

1.サステナブル経営とは

サステナブルとは企業の究極の目標である持続可能な社会の構築に貢献し、企業自身を持続可能(サステナブル)にすることです。

即ち、持続可能な社会を構成する持続可能な企業であり、環境と経済が両立する事業を実施し、社会から信頼が得られる経営を実施する事が、サステナブル経営と言われています。

特に今世紀には石油資源が枯渇する可能性があり、可採年数の長い天然ガス(メタンが主体)への依存度が高まる傾向にあり、化石燃料の代替燃料として最近では、サトウキビやトウモロコシ等の植物から得られるバイオエタノール燃料が注目されています。これらの植物から合成されるポリ乳酸樹脂は生分解性プラスチックであり、炭酸ガスの放出が基本的にはゼロであり、地球環境に優しい物質でもあります。又、化石燃料以外の金属資源も有限な資源であり、各企業は資源の有効活用や一層の省エネルギー化に取り組んでいるのが実情です。

同時に1992年に開催された地球サミットに端を発し、1997年に採択された京都議定書に基づき、地球温暖化対策として温室効果ガス(以下GHGと略す。GHGには二酸化炭素(炭酸ガス)など6種がある。)の約9割を占める炭酸ガス排出量の削減に取り組んでいます。

このような観点からサステナブル経営(以下、本経営と略す)を述べます。

2.サステナブル経営の必要性

21世紀は環境世紀と言われており、地球温暖化は加速され、大気中の炭酸ガス濃度は約350ppmから約400ppmに上昇し、今世紀末には約550ppm(約0.055容積%)に到達すると言われています。

人類が豊かな生活を享受すればするほど、貴重な資源や食料等を消費し、有限な資源が減少するので持続可能な社会を構築する為には、企業は本経営を推進する必要があります。現在、急激な経済発展中の中国は環境汚染が拡大しており、その影響は日本にも及んでおり、日本の環境技術や省エネルギー技術を中国は注目しています。ここに発展途上国と先進国の間で、先進国の技術や資金援助により、発展途上国で削減されたGHG排出量に見合った排出量を先進国が獲得する排出権取引事業が生まれ、地球温暖化対策が進行します。

日本は京都議定書に基づき、1990年(基準年)に比較して、2008年から2012年の目標期間に6%のGHG排出量削減を

規定されていますが、逆に約8%の増加で、厳しい立場にあり、単に省エネルギーだけでは削減目標の6%の達成は困難で排出権取引の導入が検討されています。従って、各企業では持続可能な発展の為に本経営の推進が必要です。

勿論、企業と共に各自治体等も含めて、地球環境保全の為に本経営への真剣な取組みが必要です。

3.サステナブル経営がもたらすもの

企業を持続的に発展させる為には、社員、顧客、地域社会などの多くのステークホルダー(利害関係者)への配慮が求められると共に、本経営を地球環境保全の観点から取組むことが重要です。企業の持続的な発展は、日本の持続可能な発展に繋がりが、それが持続可能な世界の発展に繋がるからです。

即ち、本経営の基本は、世界人類の活動が必要とする水を含む各種資源やエネルギーを持続可能な社会の構築により確保することにあります。本経営は各企業や各自治体で一様に浸透することが重要であり、環境経営にも反映されるものであります。地球環境問題が深刻化する事態に対応する手段としても、本経営のもたらすものは大きいと言えます。現在、原油価格は高騰を続けており、各企業はこの対応に苦慮しております。この対策として植物資源に注目して石油代替燃料化計画も進んでいますが、これは地球温暖化対策にも有効な経営方針にも繋がりが、強いては、本経営にも繋がる筈です。

4.サステナブル経営への期待

今世紀が環境世紀と冒頭で述べましたが、今こそ本経営への要請が強く叫ばれております。21世紀の企業の果たす社会的責任は、地球環境を守る為に本経営の基本に基づき、各企業が行動することにあります。既に前述のようにGHG減少の対策として積極的に炭酸ガスを利用する産業の創出が進行中です。

炭酸ガス利用産業はこれ迄資源の乏しい日本が逆に炭酸ガス資源大国も夢ではなく、一例として炭酸ガスでのトマト栽培があり、炭酸ガスを利用する溶融炭酸塩形燃料電池による発電事業も有望であり、炭酸ガスでポリカーボネート樹脂を合成すれば、ポリメチルメタクリレート樹脂を代替する樹脂製品の登場を促します。その他、炭酸ガス利用の用途開発が検討されており、地球温暖化対策に寄与します。これらは本経営で予想される成果の一部であり、本経営への期待を高めるものと言えます。